

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進		担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	能力開発課	能力開発課長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する。			
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第2号及び第7号 雇用保険法施行規則第125号の2第2号、 第126条及び第138条第2号		関係する計画、通知等	第9次職業能力開発基本計画			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済社会のグローバル化や技術革新の急速な進展といった産業構造の変化に対応し、職業能力等に起因するミスマッチの解消を図るため、離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	国から(独)雇用・能力開発機構及び都道府県等への委託により、様々な民間教育訓練機関も活用して、高度・多様な職業訓練機会を創出、提供する。 訓練を実施する民間教育訓練機関等に対し、国から(独)雇用・能力開発機構及び都道府県等を通じて委託しており、平成23年度においては、全体で142,320人の訓練対象を見込んでいる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	12,484	33,551	29,527	30,506	33,245
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	▲ 4,761	0	
	計	12,484	33,551	24,766	30,506	33,245	
	執行額	10,544	17,854	21,121			
執行率(%)	84.5%	53.2%	71.5%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(20~23年度)
	訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率	成果実績	%	66.7	59.3	58.1	65.0
		達成度	%	102.6	91.2	89.4	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	訓練受講者数	活動実績(当初見込み)	人	57,109	92,134	90,459	—
						(125,037)	(142,320)
単位当たりコスト	233,482円/受講者1人		算出根拠	平成22年度執行額(21,120,566,981円)/平成22年度受講者数(90,459人)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	(目)生涯職業能力開発事業等委託費	30,295	33,174	・訓練定員数の拡大等による増額			
	人件費	206	206	(23年度:16.36万人→24年度:17.61万人)			
	事務費	1,013	1,105	・「実践的な職業能力開発支援の実施」を組み替え			
	旅費	153	180				
	訓練実施経費	27,480	30,103				
	消費税	1,443	1,580				
	(目)雇用開発支援事業等補助金	211	71				
計	30,506	33,245					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	職業能力開発促進法第15条の6第3項の規定に基づき国と都道府県等が委託契約を締結して実施する委託事業であり、委託先として都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、随意契約として締結するもの。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>厳しい雇用失業情勢が続く中、訓練生の就職に困難が生じることが予想されるため、これ以上の予算の削減は困難であるが、引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・事業仕分け第3弾(ワーキンググループA) A-3:労働保険特別会計 (7)離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの展開</p> <p>「WGの評価結果」 見直しを行う。予算要求については、実績をベースに、真のニーズに対応したものに限定。 「とりまとめ内容」 当WGの結論としては、事業の見直しを行うことと併せ、予算要求については、真のニーズに対応したものに限定する。たとえば、原則前年度の実績をベースとして要求に限定する。ただし、障害者など、細かなニーズについてはしっかりと配慮し、特別のニーズにきめ細かく配慮した上で、原則実績と同額の予算要求とすべき。</p>			

厚生労働省 21,121百万円

〔予算の交付〕

(補助)

A. (独)雇用・能力開発機構
2,704百万円

本部

- 訓練計画数の配付
- 予算の配賦
- 訓練実施指示・指導 等

各都道府県センター

- 訓練計画の策定
- 企画競争の実施
- 委託訓練の契約
- 委託先への巡回・指導
- 委託費の支払い 等

【企画競争等・委託】

C. 民間教育訓練機関等
2,704百万円

- 訓練の実施
- 就職支援 等

(委託・随意契約)

B. 都道府県等(48)
18,417百万円

- 訓練計画の策定
- 企画競争の実施
- 委託訓練の契約
- 委託先への巡回・指導
- 委託費の支払い 等

【企画競争等・委託】

D. 民間教育訓練機関等

- 訓練の実施
- 就職支援 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(独)雇用・能力開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練委託費等	2,704			
計		2,704	計		0
B.東京都			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練委託費等	1,569			
その他事業費	謝金、旅費、募集案内作成等	39			
消費税		80			
計		1,688	計		0
C.民間教育訓練機関等			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練委託費等	2,704			
計		2,704	計		0
D.民間教育訓練機関等			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練実施経費	16,591			
消費税		830			
計		17,421	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)雇用・能力開発機構	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	2,704		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	1,688	随意契約	
2	福岡県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	1,300	随意契約	
3	北海道	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	1,194	随意契約	
4	愛知県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	985	随意契約	
5	大阪府	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	944	随意契約	
6	埼玉県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	669	随意契約	
7	千葉県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	623	随意契約	
8	兵庫県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	596	随意契約	
9	広島県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	556	随意契約	
10	新潟県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	524	随意契約	